

3月の金融政策、政治・経済イベント

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2月の金融市場では、前半は欧州地域の経済見通しが相次いで引き下げられたことや、トランプ米大統領が月内の米中首脳会談を否定したことなどから、世界的に株価が下落する局面がありました。しかし、その後は米国で政府機関の閉鎖が回避されたことや、対中追加関税が延期されたことなどから、月末にかけて大きく上昇しました。

3月は引き続き、米国の動向に注目が集まります。米中通商協議では、2月下旬の閣僚級協議の進展を受け、トランプ大統領は3月1日までとしていた交渉期限を延長し、月内に予定する米中首脳会談で最終合意をめざとしています。ただし、中国の産業補助金などを巡る両国の隔たりは大きく、引き続き今後の動向が注目されます。そのほか、1日には、米債務上限の適用停止期間が終了します。当面の資金繰りに支障はないとみられるものの、夏頃までに議会が上限引き上げで合意できない場合、米国債のデフォルト懸念が高まる可能性があります。しかし、議会ではメキシコとの「国境の壁」を巡って与野党が対立を深めているだけに、先行きが懸念されています。

英国では、混乱が続くEU(欧州連合)離脱問題が大詰めを迎えます。離脱期日を29日に控え、メイ英首相はこれまでに3度延期した離脱協定案の議会採決を、12日までにこなうとしています。否決された場合には、13日に「合意なき離脱」の是非を問う採決を行ない、さらにこれが否決されれば、14日に6月末を限度とする「離脱延期」を議会に問うとしています。なお、議会が離脱の延期を決断しても、英国を除くEU全加盟国の承認が必要なことから、正式には、21～22日のEU首脳会議において、延長の可否や期間が決定されるとみられます。

中国では、5日から全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開かれます。景気減速が意識される中、政府が打ち出す具体的な支援策や経済成長の目標に期待が高まるほか、外国企業に対する技術移転の強要や不当な干渉などを禁じる「外商投資法案」が採決されることにも注目が集まっています。

日本では、中旬に春闘(春季労使交渉)が山場を迎えます。深刻な人手不足が賃金上昇圧力となる一方、米中貿易摩擦など先行きの不透明感を懸念する声も多く、各企業の賃上げの動向が注目されます。

3月の注目される金融政策および政治・経済イベント

3月	予定
1日(金)	■ 米国、2月のISM製造業景況指数、■ 米国、債務上限の適用停止期限
5日(火)	■ 中国、全国人民代表大会開幕、● オーストラリア、金融政策決定会合
7日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会
8日(金)	■ 米国、2月の雇用統計、■ 中国、2月の貿易統計
12日(火)	■ 英国、EU離脱協定案の是非を問う議会採決の期限、■ 米国、2月の消費者物価指数
13日(水)	■ 英国、合意なき離脱の是非を問う議会採決、■ 日本、春闘の集中回答日
14日(木)	■ 英国、離脱延期の是非を問う議会採決、● 日本、日銀金融政策決定会合(～15日)
19日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～20日)、● ブラジル、金融政策決定会合(～20日)
20日(水)	● 英国、金融政策委員会(～21日)
21日(木)	■ EU首脳会議(～22日、ベルギー・ブリュッセル)
27日(水)	● ニュージーランド、金融政策決定会合
29日(金)	■ 英国のEU離脱(予定)
月内	■ 米中首脳会談、■ 日米TAG(物品貿易協定)開始?

● 金融政策関連

■ 政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。